

通 告 順	議席番号	通 告 者
8	1 5	木 村 満

1 住民の健康増進策としての町民体育館の利用について

町民体育館の利用について次の2点を伺う。

- (1) 町民体育館、特に沿岸部に設置されている荒浜体育館及び吉田体育館について、教室や講座の開催によりもっと運動の機会を提供してはどうか。
- (2) 貸切りではない個人または少人数の利用に対して、施設の有効活用の面から使用料を免除してはどうか。

2 創業支援策及び開業支援について

産業競争力強化法が施行されたことによる創業支援策及び開業支援について2点伺う。

- (1) 産業競争力強化法による創業支援計画に基づく支援は、具体的にどのような支援を実施していくのか。
- (2) 特定の産業への大胆かつ効果的な支援を行うこと、金融機関と連携して融資要件を緩和すること、支援の対象を本町で開業することを条件に本町以外の事業者にも拡大することや、自宅で開業する場合の改装費用等を補助する制度を創設してはどうか。

3 経営支援等について

地元経営者に対する支援策について2点伺う。

- (1) 第5次総合発展計画の中にも「若年層に魅力ある就業場所の提供」とあるが、主体となるのは地元企業であると考えているが、このために今後どのような支援を実施していくのか。
- (2) 経営者自らの知識の向上などに努める機会の創出を支援してはどうか。

通 告 順	議席番号	通 告 者
9	1 1	鞠 子 幸 則

1 障害者控除、みなし寡婦（夫）控除について

- (1) 「障害者控除対象者認定書」による障害者控除について、より一層町民に広報してはどうか。
- (2) みなし寡婦（夫）控除を行い、町営住宅・災害公営住宅の家賃、保育料などを軽減してはどうか。

2 被災児童、生徒の心のケアについて

- (1) 大震災が今なお被災児童、生徒の心にどのような影響をおよぼしているのか。
- (2) 被災児童、生徒の心のケアのためにソーシャルワーカーを配置してはどうか。

3 国民健康保険について

- (1) 2018年度から都道府県が国民健康保険の保険者になるが、次の点はどうなるのか。
 - ① 保険証の発行、保険税の決定・賦課・徴収、医療の給付、保険事業。
 - ② 一般会計から国民健康保険への繰り入れ。
 - ③ 市町村は、納付金を県に100パーセント完納を義務づけられているのか。
- (2) 介護保険のように国民健康保険でも「境界層措置」を行ってはどうか。
(※境界層措置…所得が生活保護基準をわずかに上回る境界層世帯が介護保険料を負担することで、生活保護基準以下に落ち込む場合に介護保険料を減免する仕組み。)
- (3) 財政調整基金を取り崩し、年間一世帯あたり国民健康保険税を2万円引き下げてはどうか。

通告順	議席番号	通告者
10	9	高野孝一

1 第5次亘理町総合発展計画（案）基本計画について

- (1) 第4次亘理町総合発展計画（後期計画）の各施策の実施状況の調査をし、それぞれの事業の検証を踏まえ、①郷土資料館「友の会」の結成、

②悠里館を拠点とした観光サイクリングロード、③職員提案制度は、第5次亶理町総合発展計画（案）基本計画で継承されているか。

(2) わたり温泉島の海は健全な経営を行うとしているが、その具体的計画は。

(3) パークゴルフ場整備計画における事業内容について伺う。

2 亶理ブランドについて

亶理町はショッピングサイト「みんなの亶理」で販路拡大を図るとしている。同じ商品を亶理山元商工会、亶理町観光協会のホームページにも掲載されている。亶理ブランドの情報発信について伺う。

通告順	議席番号	通告者
11	8	渡邊健一

1 食育教育への取り組みについて

(1) 教育現場における食に対する教育はどのようなことが行われているのか。

(2) 学校給食における地場産品の利用状況について伺う。

(3) 地場産品が学校給食において、子供たちに理解され、おいしく食べられているか。

2 生涯学習について

(1) 住民への生涯学習の支援については具体的にどのような支援策を考えているのか。

(2) 生涯学習を通じた地域づくりについてどのように考えているか。

(3) 生涯学習とまちづくり協議会との関係をどのように考えるか。

通告順	議席番号	通告者
12	2	渡邊重益

1 震災復興について

(1) これまでの各種復旧・復興事業の展開をどう検証、評価しているか以下の点について伺う。

- ① 今後の交付金事業の展開と復興財源の見直しは。
- ② 残された課題、問題点は何か。

(2) 災害危険区域内土地利用計画について。

- ① 吉田東部地区におけるほ場整備後の農業振興をどのように推進していくのか。

2 行政サービスの向上について

行政サービスへのICT利活用について。

(1) 本町における取り組みは。

(2) 文化・スポーツ施設の利用予約のオンライン化を推進しては。

3 教育行政について

薬物乱用防止教室の充実について。

(1) 近年の取り組み状況は。

(2) 課題と今後の対策をどう講じていくのか。

通告順	議席番号	通告者
13	5	小野典子

1 まちづくり協議会の確立について

(1) 第4次総合発展計画基本構想の中では、新しいまちづくりの重点方向の1番目に「住民と行政の役割分担を見直し、町民と築く地域協働のまちづくりを進める」とうたい、その実現のために、町民と行政が一体となって新しいまちづくりを推進することを明確化してきた。

また、平成20年2月にまちづくり基本条例を制定し、「対等、自主性、情報共有・公開」の3原則も定めている。

この原則を活用し、地域協働のまちづくり、コミュニティ活動の充実

等の諸施策を進めてきた訳だが、その成果について伺う。

- (2) 各地区まちづくり協議会もそのモデル的存在として設立され5年になるが、現状と課題をどうとらえているのか。
- (3) 2年前の各協議会連絡会席上で、指定管理の言葉が放たれたまま宙に浮いているが、今後、指定管理を進めていく考えはあるのか。
- (4) あるとすれば、今後の具体的な進め方（具体的計画、管理内容、実施時期、それに向けての職員の研修等）について伺う。
- (5) まちづくり協議会の理念、必要性について、広く町民に浸透させる協働作業を実施してはどうか。

2 被災地の暮らしやすさづくりについて

- (1) 被災された方々の災害公営住宅等への移転も一段落したが、被災地（荒浜・吉田地区）の各種商店はほぼ廃業状態となった。毎日の食事材料や生活用品を買いそろえることもできない。均衡あるまちづくり、バランスのとれたまちづくり、安全・安心な暮らしやすいまちづくりの視点からどう考えられるか。
- (2) 買い物弱者、交通弱者対策の面からも利便性を高める施策（地域交通）についてどう考えているか。